

2026年2月5日

プレシヤパートナーズ (501A)

社長・経営幹部と採用候補者とのダイレクト・マッチングによる新卒採用支援サービスが強み。ハイクラス採用支援や人事コンサルティングに伸び代。

TOKYO PRO Market | サービス業 | 企業概要

BLOOMBERG 501A:JP | REUTERS 501A:T

・ 祖業のアルバイト広告事業から新卒採用支援事業へ参入。企業と学生のマッチングを重視するオーディション形式の採用支援に強み。

・ ハイクラス採用支援の売上成長に期待の一方、利益率の改善が課題か。

事業概要：当社は求人広告大手のディップを退社した高崎誠司氏が2008年に独立開業した人材採用支援企業である。アルバイト用の求人広告や採用支援に関連した事業は継続しつつ、2018年より着手した新卒採用向けの支援サービス「WinC Agent」により新卒採用マーケットへ参入。採用ミスマッチをなくすために、採用企業社長に学生が直接アピールする機会を設けるオーディション形式の採用イベント「WinC Audition」を開催。採用プロセスが複数回に渡る大企業は利用対象から外れるものの、中小企業から中堅上場企業まで幅広い顧客企業に利用実績がある。また、新卒採用の初期スケジュールとなる9月ごろから大学生に浸透しており、採用イベントでは優秀層学生の取り込みにも成功している。こうした採用者と顧客企業幹部との距離の近い採用支援ノウハウを横展開すべく、中途採用向けの「WinC PRO」を2025年に開始。前年に開始した人事コンサルティングサービスと合わせて、ハイクラス人材採用市場を強化する方針である。

業績と見通し：2025年3月期の通期実績は、売上高が前年比22.3%増の13.5億円、経常利益は72百万円で黒字化、当期純利益が39百万円であった。2026年3月期の半期実績では、売上高が7.2億円、経常利益が2.3百万円、当期純利益が2百万円。これに対し、2026年3月期通期業績の会社予想は売上高が前年比22%増の16億円、経常利益が同65.9%増の1.2億円、当期純利益が103.8%増の81百万円である。売上は年20%台の成長が続くことが予想されるが、利益率は1桁台後半パーセンテージに留まる見通しである。

24年度の赤字の要因は、新卒採用による人員補強を行った事による一時的なものであった。直近では、同業大手企業からの退職者など、マネージャークラスの即戦力人材を採用することで対人件費でのパフォーマンスが向上した。収益面ではマクロ的な人手不足や賃金の上昇による中途採用案件単価の上昇、労働市場の流動化による案件数成長といった傾向が追い風となるだろう。

一般的に、人材採用支援事業は、手数料や成功報酬に依存するため収益の変動が大きい。この対策として、顧客企業の人事部門に常駐する人事コンサルタントを派遣するなどしてストック収益部分を増やす傾向にある。人事コンサルティングサービスは当社の中で最近着手されたものであるため短期案件が中心である。常駐化・ストック収益化があれば利益率の改善などが望めるだろう。

業績推移

事業年度(3月決算)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/1H	2026/3F
売上高 (百万円)	999	1,112	1,359	722	1,658
経常利益 (百万円)	66	(2)	72	2	121
当期純利益 (百万円)	44	(3)	39	2	81
EPS (円)	88.94	(7.89)	79.38	4.17	162.25
PER (倍)	-	-	-	-	10.79
BPS (円)	265.92	258.03	337.41	325.65	-
PBR (倍)	-	-	-	-	-
配当 (円)	0.00	0.00	1,592.65	0.00	-

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、1Hは半期実績、Fは発行体予想)



フィリップ証券株式会社

配当予想 (円) - (会社予想)
株価 (円) 1,750 (2026/2/5)

会社概要

2008年に現代表取締役社長である高崎誠司氏がディップ(株)より独立し、求人広告代理店として当社を設立。ディップ(株)の認定パートナーとして、企業のアルバイト採用の広告支援を展開する。2018年に新卒採用向けのサービス(現WinC Agent)を開始。2019年にオーディション型の新卒採用向け就職イベント(現WinC Audition)を立ち上げる。2024年に人事コンサルティングサービス、2025年に中途採用サービスの「WinC PRO」を開始。主要な営業拠点は、東京本社(新宿区)、名古屋支社(名古屋市中区)、福岡支社(福岡市中央区)である。2026年2月に東京証券取引所の「TOKYO PRO Market」および福岡証券取引所の「Fukuoka PRO Market」に上場した。

主要株主(2026/1/9の開示情報に基づく)

高崎 誠司	53.0%
By3株式会社	35.0%
従業員持株会	5.0%
佐伯 昌哉	3.0%
*第2位主要株主のBy3株式会社は、代表取締役社長CEO高崎誠司氏の資産管理会社	

リサーチ部

三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第135条または福岡証券取引所の定める「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。